

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第50回

非常識な実践経営アドバイス



## Question

P・F・ドラッカーが提唱した「知識労働者」になる方法を簡単に教えてください。

(大学生 21歳)

## Answer

知識労働者が増え、優秀な管理職が希少価値に

100万部セールスを果たした『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら』(ダイヤモンド社)の影響で、あらためてドラッカーの著書が若者にも読ま

れるようになりました。

ドラッカーの言う知識労働者とは、「肉体的労働で賃金を稼ぐ

ことを目的とせず、成果を目的として仕事をする者」であり、「自らをかつての弁護士、教師、聖職者、医師、高級官僚の同類とみなす」ものです。また、高い報酬を得る者でもありません。

かつて職業的専門家とは、特殊な技能や資格を有したものと考えられていましたが、知識労働者には、どんなビジネスパーソンでも自らの強みを生かし、専門化することによってなれるのです。

知識労働者に簡単になれる方法などありません。ただし、必ずなれる方法があります。それは、自らの「使命」を自覚することで、これができればどんな困難にぶつかっても折れない心を持

ち続け、専門家になるための長い修業期間にも耐えることができます。

日本企業では終身雇用がなくなり、社員は企業で昇進するよりも、自らの知識・技術・経験を高め、会社に依存することなく、自らの専門性を追求することに関心を持つようになりました。その結果、自分自身の経験を高めるため、安易に会社を変わる人も増えたと言えます。

ドラッカーは、「知識労働者の

労働寿命は、平均寿命の伸びとともに所属する企業の寿命より長くなる」と言っています。これは、企業に依存すれば、自分が定年を迎えるよりも早く、企業が倒産するリスクがあると言うこととです。技術革新によって、製品のライフサイクルは短くなり、企業を取り巻く経営環境も激しく変化するようになりました。結果として、これが企業の寿命を短くさせたのです。

しかし、社員が「知識労働者」になることだけに関心を持ち、自らの成長だけを目指す専門職に就きたい人が多くなり、管理者が不足します。管理者とは、自分の成長よりも、周りの人の成長に関心がある人でなければなりません。会社に依存しない人が増えることは、会社自体に興味が薄れ、優秀な管理者不足に陥るのです。

## 単なる知識労働者でなく グローバル・リーダーに

ドロッカーは、技術革新によ

って、Eコマースが発展し、市場は急速にひとつになると予言されています。没後、約5年がたち、そのスピードは、ドロッカーの予測をはるかに超えて進んでいるのではないのでしょうか。

インドや中国にもたくさんの弁護士、会計士、システム・エンジニア(SE)などの「知識労働者」がいます。しかも、その賃金は、先進国の知識労働者と比較して遥かに安いと言えます。同じ技術・知識であれば、賃金の安い人が雇用されます。現実には、先進国のSEは、この影響を受けて、賃金が下落傾向にあります。インターネットの普及により、サービスの輸出入が容易となり、労働市場もひとつになるうとしていくのです。

これは「知識労働者」になっても、その人材が市場にあふれば、必ずしも高い報酬を得ることができなくなっただけを意味します。新興国の大量の知識労働者との間で、すさまじい競争が本格的に始まるうとしています。

す。また近年は、日本においても弁護士・公認会計士試験が簡単になり、合格者が増え、かつてのように好待遇での就職ができなくなりしました。

ではどうすべきなのか? 「希少性」に着目すべきです。知識労働者が高い報酬を得ていたのは、専門性が本質ではありません。労働市場において希少な存在だからです。今後、希少な存在となりうるのは、「知識労働者」ではなく、「管理者」です。しかも、この管理者とは、日本の社員のみならず、他国の社員も統制できる「グローバル・リーダー」なのです。

グローバル・リーダーの条件は、専門知識に加えて、リーダーシップと英語でのコミュニケーション・スキルが必要で、最近、楽天やユニクロが社内言

語を英語にすると発表し、大きな話題となりました。実は、当社も今年の1月から、朝礼でのディスカッションを毎日1時間英語で行っています。世界の市場がひとつに統合化していく中で、英語は、パソコンのスキルと同じように、日常的に重要なものとなるでしょう。稼ぐビジネス・パーソンになりたいのなら、単なる「知識労働者」ではなく、「グローバル・リーダー」を目指すべきでしょう。

(このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスをしてお答えしております)

### 【プロフィール】

久野康成(くの・やすなり)  
公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。